

報道関係者各位

Press Release

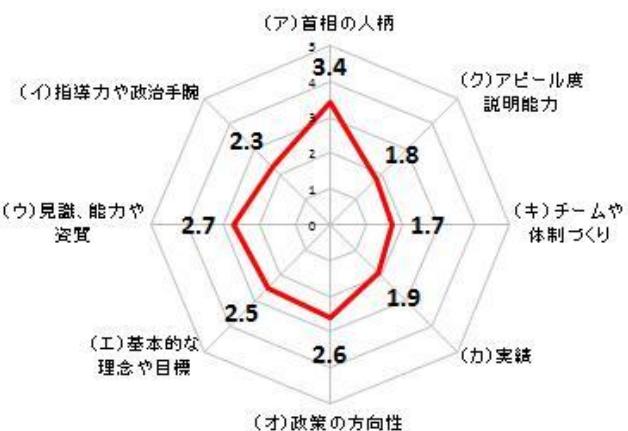
認定 NPO 法人 言論 NPO

過半数が「総選挙を実施すべき」と考え、その8割が今国会会期中や会期後の解散を求める 言論 NPO、「野田政権の100日評価アンケート結果」を公開

認定 NPO 法人 言論 NPO（東京都中央区日本橋 代表・工藤泰志）は、「野田政権 100 日評価と日本政治の行方」に関する有識者アンケート調査結果を言論 NPO のホームページ上で公開しました。

《「首相の資質」に関わる評価は5点満点中2.4点と、前政権の1.8点からは大きく改善》

野田政権のこれまでをご覧になって、首相の実績や資質に関して以下の項目をあなたはどう評価しますか。



野田政権の100日時点での支持率は33.9%と、これまでの6政権の100日時点と比べて相対的に高い水準となりましたが、不支持率は41.7%と支持率を上回っています。また、この100日時点で36.0%が「期待以下」と評価、「そもそも期待しなかった」の36.4%を合わせると7割を超える人が厳しく見ていました。一方で、「期待通り」あるいは「期待以上」は合わせて25.2%となっており、これまでの政権と比較するとやや善戦している状況になっています。しかしながら、100日後のこれからの政権運営については、「期待できる」は17.6%に過ぎず、49.5%と半数近い人が今後に「期待できない」と回答しています。

また、「首相の資質」に関わる8項目を5点満点で見たときの平均は2.4点で、政権交代時に期待を集めた鳩山政権との並ぶ最高点となり、大きく落ち込んだ菅首相の1.8点から大きく改善しています。ただ、いずれにしても5点満点の半分以下の評価にとどまっており、特に「国民に対する説明能力」や「体制づくり」に対する評価がそれぞれ1.8点、1.7点と低く、それが全体の評価を押し下げる結果となっています。

(※) 首相の資質を問う8項目は、①首相の人柄、②首相の指導力や政治手腕、③首相の見識、能力や資質、④基本的な理念や目標、⑤政策の方向性、⑥実績、⑦チームや体制づくり、⑧アピール度、説明能力です。



認定特定非営利活動法人 言論 NPO
〒103-0027 東京都中央区日本橋1丁目20番7号
TEL.03-3548-0511 FAX.03-3548-0512

《全回答者の4割が、今国会の会期中や会期後の解散総選挙を求める》

民主党マニフェストが崩壊し、首相が二代続けて党内の代表選で選ばれているという現状において、現政権に対しては、7割以上が「正統性はない」と回答し、半数を超える52.1%が「なるべく早く総選挙を実施し、自らが実施すべき政策課題に関して国民の声を問うべき」と回答。その回答者のうち8割、すなわち全回答者の4割が、現在開催中の国会の会期中や会期後の解散総選挙を求めています。ただし、解散後の日本の政治については4割が政界再編を予測し、3割が不安定な政治が継続すると考えており、多くの人々が日本政治に大きな変化を求めながら、その展望が描けていない状況が明らかになりました。さらに、現在の日本の既存政党については、61.8%もの回答者が「期待していない」と回答し、この傾向は政権交代後の鳩山政権、菅政権で回を重ねるごとに上昇しており、民主党の政権が継続する過程で、既存政党への期待が大きく失われてきたことが明らかになっています。

《7割近い回答者が、「現在の日本の代表制民主主義は機能していない」と判断》

こうした現在の日本の政治を「国家危機の段階」や「既存政党の限界が明らかになり、政策を軸に政界再編に向かう過渡期」と判断する人々がそれぞれ4割近くになっており、一方で、こうした政治の混迷を開拓する主体として「若い政治家」や「有権者」に期待する声が大きくなっています。

今回は、政治の混迷が続く中で、その原点である「代表制民主主義」に対する考え方を問う設問も設置しています。代表制民主主義は、有権者が代表を選挙で選び、選ばれた代表が日本の課題に取り組むことで機能しますが、これについては7割近い人々が機能していないと回答し、その理由として、「選ばれた政治家に課題解決能力がない」「政党が組織としての体をなしていない」「選挙制度の問題」と指摘。これを機能させるために、「有権者の自覚」を求める回答者は6割を超えており、さらに「政界再編」「選挙制度の改革」が必要との認識が続いている。

《野田政権 100 日評価アンケート概要》

アンケート調査は言論 NPO の活動にご参加、ご協力をいただいている各分野の有識者、ジャーナリスト、企業経営者、官僚などを対象に 2011 年 12 月末から約 2 週間の日程で調査票の郵送やメールの送付によって行われ、1 月 24 日までの回答者である 434 人分を集計し、分析しました。回答者の属性は、企業経営者・幹部が 20.5%、会社員が 17.7%、メディア幹部が 2.1%、メディア関係者が 5.1%、国家公務員が 2.5%、地方公務員が 6.0%、地方議員が 1.4%、NPO・NGO 関係者が 6.2%、学者・研究者 4.6%、各団体関係者が 8.3%、学生が 2.1%、自営業が 6.9%、その他が 14.7%となりました。

■言論 NPO について <http://www.genron-npo.net/>

言論 NPO は「健全な市民社会」には「健全な議論」が必要との思いから、非営利で新しいメディアや議論の舞台を作ろうと 10 年前に発足した非営利組織です。現在、有権者主体の政治と緊張ある政策論議のためのマニフェスト評価、議論の舞台をアジアに広げるための「東京 - 北京フォーラム」の開催、当事者としての対案を専門家による各種会議の議論を基に作成し、政府などに提言する等の活動を行っています。

【認定特定非営利活動法人 言論 NPO 概要】

所在地：〒103-0027 東京都中央区日本橋 1-20-7

設立：2001 年 11 月

代表者：工藤泰志

【お問合せ先】

認定 NPO 法人

言論 NPO 事務局（担当：宮浦、山下）

TEL：03-3548-0511 FAX：03-3548-0511



認定特定非営利活動法人 言論 NPO
〒103-0027 東京都中央区日本橋 1 丁目 20 番 7 号
TEL.03-3548-0511 FAX.03-3548-0512